

参考資料 1 最近の環境・廃棄物対策をめぐる動き

1991年 (平成 3)	再生資源の利用の促進に関する法律(再生資源利用促進法；リサイクル法)公布(4月) 一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)改正(10月)
1992年 (平成 4)	地球サミット(環境と開発に関する国連会議(UNCED))(6月、リオデジャネイロ) 気候変動枠組み条約、アジェンダ 21 採択
1993年 (平成 5)	有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(バーゼル条約)加入(9月) 環境基本法制定・施行(11月)
1994年 (平成 6)	環境基本計画策定(12月)
1995年 (平成 7)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)公布(6月)、 一部施行(12月)
1996年 (平成 8)	I S O 14001 国際環境管理規格正式発効(9月) O E C D の P R T R 導入に関する勧告
1997年 (平成 9)	容器包装リサイクル法本格施行(4月) ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン(新ガイドライン)策定 環境影響評価法制定(平成 11 年 6 月施行) ダイオキシン類規制本格始動 気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議(COP3)、京都議定書(12月)
1998年 (平成 10)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)公布(6月) 地球温暖化対策の推進に関する法律制定(平成 12 年 4 月施行)
1999年 (平成 11)	地球温暖化対策に関する基本方針策定(4月) 特定化学物質管理法(PRTR法)制定(7月) ダイオキシン類対策特別措置法公布(7月)(平成 12 年 1 月施行)
2000年 (平成 12)	家電リサイクル法本格施行(4月) 容器包装リサイクル法完全施行(4月) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)公布(5月)(10月一部施行) 国等による環境物品等への調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)公布(5月) 循環型社会形成推進基本法公布・一部施行(6月) 「再生資源の利用の促進に関する法律」(再生資源利用促進法)改正(名称を「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)に変更)(6月) 廃棄物処理法の改正(6月)(10月一部施行) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)公布(6月)
2001年 (平成 13)	循環型社会形成推進基本法全面施行(1月) 改正・廃棄物処理法完全施行(4月) 家電リサイクル法, 全面施行(4月) 資源有効利用促進法完全施行(4月) グリーン購入法全面施行(4月) 食品リサイクル法施行(5月) 建設リサイクル法一部施行(5月)
2002年 (平成 14)	ストックホルム国連人間環境会議から 30 周年 建設リサイクル法本格施行(5月) 自動車リサイクル法公布(7月) 持続可能な開発に関する世界サミット(リオ+10)開催(8月)
2003年 (平成 15)	循環型社会形成推進基本計画策定(予定)